



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社CSKホールディングス

コード番号 9737 URL <http://www.csk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西 毅

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岡 恭彦

TEL 03-6438-3030

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	169,518	△17.7	4,176	—	2,919	—	△59,180	—
21年3月期	206,099	△14.0	△123,066	—	△122,479	—	△161,529	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△720.62	—	△383.8	0.9	2.5
21年3月期	△2,097.39	—	△175.9	△26.8	△59.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 15百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	267,749	15,807	4.0	△241.34
21年3月期	363,931	25,247	5.5	251.40

(参考) 自己資本 22年3月期 10,660百万円 21年3月期 20,176百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,500	6,531	△1,969	43,394
21年3月期	△5,715	△12,398	△6,681	33,882

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	72,000	△14.9	2,500	—	2,200	—	△6,800	—	△54.09
通期	160,000	△5.6	10,000	139.4	9,300	218.5	500	—	3.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名

) 除外 10社 (社名

チヨモランマ匿名組合、ジャニ匿名組合、ラニカ匿名組合、クーマン匿名組合、西麻布一丁目PJ匿名組合、流山プロパティ匿名組合、流山ロジスティック匿名組合、西表匿名組合、アフラナ・ホスピタリティ匿名組合、AFRANA HOSPITALITY HOLDINGS PTE LTD

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 125,747,714株 21年3月期 80,290,414株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 35,499株 21年3月期 32,494株

(注) 1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,255	25.1	7,937	—	5,350	—	△50,966	—
21年3月期	13,792	6.2	△757	—	△1,806	—	△152,190	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△620.42	—
21年3月期	△1,975.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	171,965	9,963	5.5	△250.55
21年3月期	235,068	13,054	5.6	162.61

(参考) 自己資本 22年3月期 9,496百万円 21年3月期 13,054百万円

【個別業績における前事業年度からの増減内容】

営業収入は、グループ会社からの配当の増加により、前事業年度比 25.1%の増収となりました。  
 営業利益及び経常利益は、営業収入の増加による影響に加え、コスト削減施策による販売費及び一般管理費の減少により損失から利益に転じました。  
 一方、関係会社貸付金等譲渡損失ならびに貸倒引当金繰入額の計上等により、509億円の当期純損失となりました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、7ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策の効果などもあり、景気の持ち直し傾向が見られつつあるものの、設備投資の抑制やデフレの進行などにより企業収益の動向は厳しい局面を脱してはならず、また、雇用・所得環境の不透明感から個人消費も総じて弱含みであることなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

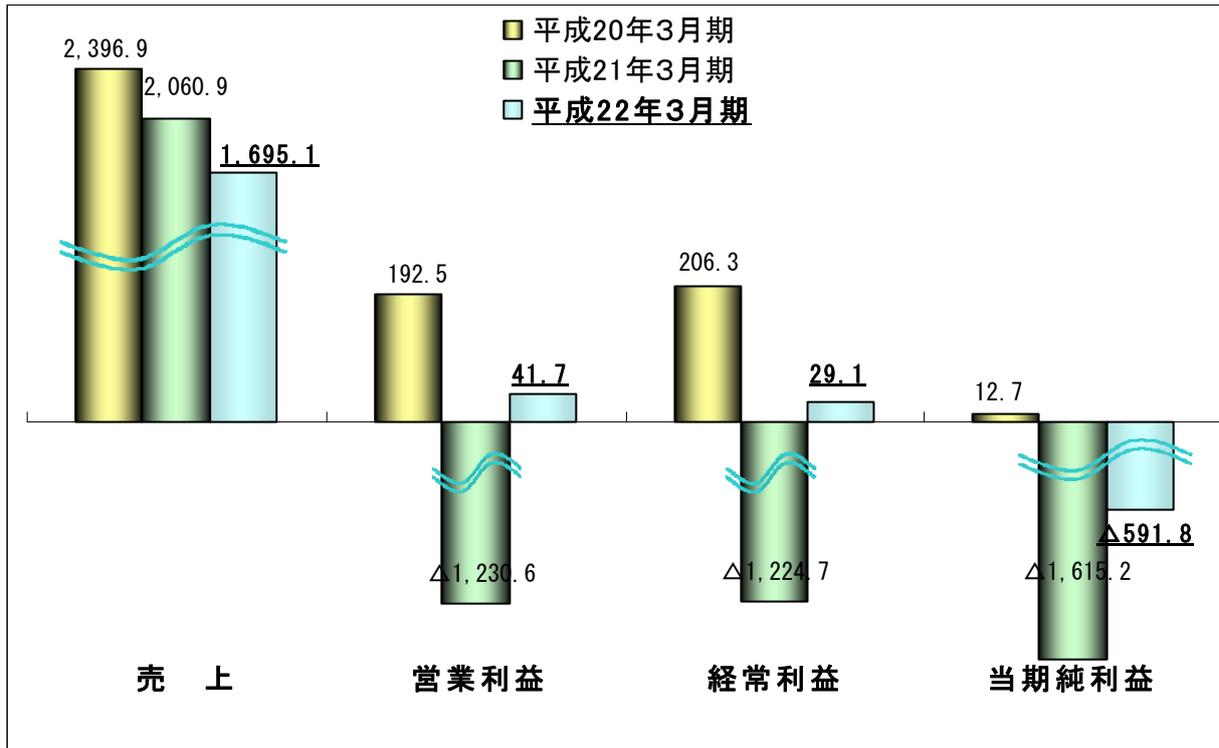
情報サービス業界においては、企業収益の悪化から企業のIT投資においても、依然として抑制傾向が見られ、引き続き厳しい事業環境が続いております。

プリペイドカード業界では、経済環境の急激な悪化を受けギフト市場における法人需要に減少傾向が見られる一方で、交通機関における共有ICカード等の非接触IC型電子マネーが急速に普及するなど着実に市場は拡大しており、利用可能店舗の増加やギフトカード市場の拡大、エコポイントとの交換等、新たな需要も増加しております。

証券業界においては、信用不安の後退や政府の経済対策、米国株式市場の高値更新などから、日経平均株価は3月に11,000円台を回復しましたが、依然、世界景気の先行き等に慎重な見方が根強いことなどから株価は足踏みを続けており、証券事業分野においては業績改善の傾向に期待が持てる状況に変化しつつあるものの、急速な回復は難しい状況となっております（なお、平成22年4月、当該事業を行う連結子会社の全株式を譲渡しており、当該事業から撤退しております）。

このような経営環境のなか、当連結会計年度においては、「信頼の回復」、「収益力の回復」、「成長力の回復」の3つの経営施策を重点的に実施してまいりました（具体的な実施内容については、6ページの「CSKブランドの再構築」に記載しております）。これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高1,695.1億円（前連結会計年度比17.7%減）、営業利益41.7億円（前連結会計年度1,230.6億円の営業損失）、経常利益29.1億円（同1,224.7億円の経常損失）、当期純損失591.8億円（同1,615.2億円の当期純損失）となりました。

単位:億円



売上高は、情報サービス事業においては、主に電気・精密及び輸送用機器関連等の製造業向けを中心に減少し、また前連結会計年度においては銀行統合等の大型案件精算やクレジットファイナンス向け機器販売があったこと等により前連結会計年度比 20.8%の減収となりました。プリペイドカード事業及び証券事業においては堅調に推移し、前連結会計年度比で増収となるものの、連結全体としては 1,695.1 億円（前連結会計年度比 17.7%減）となりました。

営業利益は、情報サービス事業においては売上高の減少による影響をコスト削減の推進により補完した結果 113.2 億円（同 28.9%増）となりました。また、証券事業においては前期に実施したコスト構造の改善が功を奏し、当連結会計年度は 1.4 億円の営業利益（前連結会計年度 78.6 億円の営業損失）となり、全社費用及びその他の事業での損失を吸収し、連結全体では 41.7 億円の営業利益（同 1,230.6 億円の営業損失）と前期と比較し大きく改善することができました。

経常利益は、カード退蔵益の増加はあったものの、支払利息をはじめ資本増強のための株式交付費や支払手数料等の営業外費用が影響し 29.1 億円の経常利益（同 1,224.7 億円の経常損失）となりました。

当期純利益は、不動産証券化事業撤退損失や特別退職金等の特別損失 640.9 億円の発生により、591.8 億円の当期純損失（同 1,615.2 億円の当期純損失）となりました。

<事業セグメント別の業績>

当社グループの「事業セグメントごとの提供サービスの概要」及び「セグメント別業績」は、次のとおりとなっております。

事業セグメント	提供サービス
情報サービス	テクノロジーサービス ⇒ システム開発・運用等のIT関連サービス
	ビジネスサービス ⇒ コンタクトセンター・BPO・製品検証等のIT利用サービス
プリペイドカード	QUOカードの発行・決済等
証券	総合証券業
その他	株式等への投資、ベンチャーキャピタル事業等

[情報サービス事業]

売上高は、テクノロジーサービスにおいては、電気・精密及び輸送用機器関連等の製造業向けシステム開発案件の減少に加え、前連結会計年度において、銀行・信託の統合における再構築案件やクレジットファイナンス向け機器販売等の大型案件の精算があった影響により減少いたしました。ビジネスサービスにおいては、フルフィルメントサービス関連の売上高が増加いたしました。コンタクトセンターや製品検証サービス等の売上高が減少し、情報サービス全体の売上高は1,510.5億円(前連結会計年度比20.8%減)となりました。

営業利益は、テクノロジーサービス、ビジネスサービス共に顧客のIT投資抑制など厳しい受注環境の中、売上高の減少により粗利益が減少したものの、売上原価・販売費及び一般管理費の削減を積極的に推進した結果、営業利益は113.2億円(同28.9%増)となりました。

[プリペイドカード事業]

店頭及びギフトによるカード発行量は前年よりも若干減少しましたが、売上高は機器の販売が貢献し31.9億円(前連結会計年度比16.4%増)となりました。

営業利益は、機器販売に関する粗利益の増加が寄与し、2.3億円(同26.0%増)となりました。なお、営業外収益としてカード退蔵益等を計上しており、当事業に関する経常利益は13.5億円(同10.6%増)となっております。

[証券事業]

売上高は、国内景気への回復期待等を背景に日経平均株価も緩やかな上昇基調となり、株式及び債券のトレーディングに係る収益が増加し176.3億円(前連結会計年度比12.9%増)となりました。

営業利益は、売上高の増加に加えて販売費及び一般管理費における取引関係費や事務費等を前期比で約57.3億円削減し、1.4億円(前連結会計年度78.6億円の営業損失)となりました。

BPO (Business Process Outsourcing) : 業務運用サービス。業務の効率性や品質向上にとどまらず、差別化を推進するために業務を外部委託すること  
 フルフィルメントサービス : 商品の受注処理から配送までのバックオフィス業務

〔その他の事業〕

当連結会計年度より、不動産証券化事業からの撤退に伴い、金融サービス事業をその他の事業として表示しております。そのため、前連結会計年度比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の表示に組み替えて行っております。

売上高は、主に有価証券の売却益が減少し、10.7億円（前連結会計年度比 69.1%減）となりました。

営業利益は、当連結会計年度においては、有価証券の評価損等により18.4億円の営業損失となりました。前連結会計年度については有価証券及び投資不動産において多額の評価損の計上等があったことから1,156.1億円の営業損失となっております。

上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、詳細については、33ページ「セグメント情報」をご参照下さい。

②当連結会計年度に実施した経営施策

3ページに記載しました経営施策の具体的実施内容は、次のとおりであります。

**CSKブランドの再構築**

当社グループは、ステークホルダーの皆様の信頼と期待に応え、今後の業績及び財務体質を速やかに回復させるべく、前第4四半期から、事業リスクの低減（金融サービス事業の縮小及び資産・事業売却）、資本増強、資金・財務の安定化、借入金の長期化の検討、事業再構築（本業である情報サービス事業における事業撤退等も含む収益基盤の強化、徹底したコスト削減の実施）、ガバナンス体制の拡充（経営体制面の整備）に取り組んでまいりました。

上記のCSKグループの再生に向けた取組みは、いずれも今後の成長発展のために必要不可欠な事項であります。これらの背景には当社グループが抱える構造的な経営リスクとして、「不動産証券化事業に係るリスク」、「資金リスク」、「自己資本毀損リスク」の3項目がありました。

これらのリスクに対して、当社は平成21年9月29日開催の臨時株主総会において、「不動産リスクの遮断」、「ACA㈱による資本増強策」、「取引銀行4行による支援策」、「経営体制の刷新」に係る議案を上程し、承認可決をいただき、平成21年9月30日付で不動産証券化事業に係るリスクを実質的に遮断し、併せて資金リスク及び自己資本毀損リスクを補う一連の資本増強策が完了いたしました。現在は、新経営体制のもと、当社グループが長年培ってきた技術力・顧客基盤・人材等の経営資源を活かし、当社グループの企業価値の向上に邁進しております。

また、今後の事業基盤を再構築するための当社グループの課題認識と取組み施策として下記を実施してまいりました。

1) 信頼の回復

不動産証券化事業の損失による経営危機により失ったCSKグループへの信頼を取戻すため、情報サービス事業に集約するとともに、収益基盤を確保し、確実な事業運営による信用リスクの低減を推進。

2) 収益力の回復

i) 徹底的なコスト構造改革の断行

主なコスト構造改革施策として、本社間接機能の見直し、オフィス/拠点の統廃合の実施、早期退職優遇制度の導入、社内情報システムの開発凍結と運用コストの見直しの実施。

ii) 事業の選択と集中

不採算事業、証券事業及び金融サービス事業において、下記の事業撤退・売却を実施。

- ・ ㈱CSK-IS、CSKプリンシパルズ㈱は投資事業から完全撤退

- ・ 平成21年10月にプラザキャピタルマネジメント㈱の全株式を譲渡
- ・ 平成22年4月に㈱ISA Oの既存の全事業を譲渡
- ・ 平成22年4月にコスモ証券㈱の全株式を譲渡

### 3) 成長力の回復

#### i) 3事業分野の強化

当社グループ事業の3本柱と位置づける「BPO事業」「ITマネジメント事業」「システム開発事業」3事業分野の競争力強化に向けて、体制整備を推進。

##### ・ ㈱CSKシステムズの再編

㈱CSKシステムズ、㈱CSKシステムズ西日本、㈱CSKシステムズ中部の3社を平成22年4月に合併。

- a. 統合による業務プロセスの効率化とコスト構造改革を推進
- b. システム開発事業を中心に、ITマネジメント事業、BPO事業の営業面での連携の要としての位置づけ

##### ・ BPO事業における組織再編

㈱CSKサービスウェア、ビジネスエクステンション㈱の2社を平成22年4月に合併。

- a. 企業の経営戦略・企画部門を中心としたビジネスエクステンション㈱のお客様に対して、㈱CSKサービスウェアのBPO事業を組合わせた包括的なサービスを提供することで、事業基盤を拡大

##### ・ 事業革新プログラムの始動

- a. 「営業」「サービス」「分室」「技術」の4つのテーマについてグループ各社社長を責任者に任命し、グループ一体の事業革新を目的として、プロジェクトを組成
- b. グループ内の連携強化施策  
グループ戦略営業の強化（グループ一体でお客様対応を行う営業体制を整備）  
グループ内の強みのあるサービス・商材を認定し、クロスセルにより拡販を強化

#### ii) 新たな成長分野の開拓

##### ・ 組織の新設

- a. 当社に「グローバル推進室」を設置しアジアを中心とした海外戦略を強化
- b. ㈱CSKサービスウェア、㈱CSK-ITマネジメント、㈱CSKシステムズに「サービスイノベーション推進部」を設置し、新たなサービスの創造をグループ連携により推進

#### iii) 同業及び異業種との協業推進

##### ・ 住商情報システム㈱との事業提携

11の協業分野を設定し、タスクフォースの立上げ

### ③次期の見通し

平成23年3月期の連結業績の見通しについては、以下のとおりであります。

当社グループは、「BPO」、「ITマネジメント」、「システム開発」各事業の強化・連携と3事業分野をベースとした新たな成長分野の開拓を推進し、安定的に収益を生み出す体質への転換を目指してまいります。

売上高については、3事業分野での増収を見込むも、㈱ISA Oやコスモ証券㈱等の事業撤退・売却により、連結全体としては減収となる見通しであります。

一方、営業利益については、3事業分野での増収に伴う粗利益増加、不採算事業からの撤退、平成22年3月期に実施したコスト構造改革や早期退職優遇制度に伴う人件費削減効果等により大幅な増益を目指します。また、平成22年4月15日に公表いたしましたコスモ証券㈱の株式譲渡に伴う特別損失約88億円の発生も考慮し、平成23年3月期の連結業績は、売上高1,600億円、営業利益100億円、経常利益93億円、当期純利益は5億円となる見通しであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	160,000	10,000	9,300	500
参考：平成22年3月期実績	169,518	4,176	2,919	△59,180

※上記の業績見通しは、当社グループの業績実績の傾向・特徴を分析・検討したうえで、本資料の発表日時点までにおいて入手した情報をもとに、市場動向の変動等について一定の条件に基づく推測を含めて算出したものであります。このため、内外の経済環境並びに当社グループの属する業界において、想定していない変化や状況が発生した場合には、実際の業績が記載の見通しの数値と異なる結果になる可能性があります。

なお、当社グループに関連する経営上のリスクの概要につきましては、10ページの「(4)事業等のリスク」をご参照ください。

## (2) 財政状態及びキャッシュ・フローに関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

< 資産 2,677.4億円 (前連結会計年度末比 961.8億円 (26.4%) 減少) >

流動資産は、不動産証券化事業撤退に伴い、連結子会社であったCSKファイナンス㈱(現社名 ゲン・キャピタル㈱)に対する短期貸付金が216.1億円増加するも金融サービス運用資産が1,019.4億円減少したこと等により756.0億円減少いたしました。

固定資産は、土地の売却や子会社の連結除外等により有形固定資産が135.2億円減少したことや主に売却による投資有価証券の減少38.5億円等により、固定資産全体では205.7億円減少いたしました。

< 負債 2,519.4億円 (前連結会計年度末比 867.4億円 (25.6%) 減少) >

負債は、当社における短期借入金300.0億円をデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)により資本化したことや不動産証券化事業撤退に伴い金融サービス負債が410.1億円減少したこと等により、負債合計では867.4億円減少いたしました。

< 純資産 158.0億円 (前連結会計年度末比 94.3億円 (37.4%) 減少) >

純資産は、デット・エクイティ・スワップ300.0億円、及び(同)ACAインベストメンツを引受先とする第三者割当増資160.0億円により資本金及び資本剰余金がそれぞれ230.0億円増加するも、当期純損失による利益剰余金が減少したこと等により94.3億円減少いたしました。

### ②キャッシュ・フローの状況

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前当期純損失となるものの、不動産証券化事業撤退損失や減価償却費及び売上債権の増減額等により営業活動によるキャッシュ・フローは55.0億円(前連結会計年度比112.1億円増加)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資有価証券の取得による支出があるものの、土地の売却及び投資有価証券の売却による収入等により投資活動によるキャッシュ・フローは65.3億円(前連結会計年度比189.3億円増加)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

株式発行による収入があるものの、短期借入債務の長期化に伴う内入弁済や長期借入金の返済等により財務活動によるキャッシュ・フローは△19.6億円(前連結会計年度比47.1億円増加)となりました。

<現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高>

上述の各段階キャッシュ・フローに換算差額等が加わった結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比95.1億円増加し433.9億円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	33.1	31.9	29.7	5.5	4.0
時価ベースの自己資本比率(%)	79.3	63.6	29.5	5.3	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	27.3	—	—	22.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	4.9	—	—	1.3

※上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- A) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- B) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- C) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- D) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

※株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式総数-自己株式)により算出しております。

※平成18年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針 及び 当期・次期の配当

当社グループにおける株主還元方針は、グループの事業活動の成果である「連結業績」、将来に向けた成長の源泉となる「事業投資の状況」、財務基盤の重要要素である「有利子負債の状況」、「社会経済の動向」を総合的に勘案し、株主資本配当率をベースにした株主還元を行う方針です。

平成21年3月期においては多額の損失を計上するに至り、残念ながら無配とさせていただきました。平成22年3月期においても多額の損失計上を受け財務体質の改善に努めるため、無配とさせていただきます予定です。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループでは、想定しうる経営上のリスクに関し未然防止等の対策を講じておりますが、当該対応策にもかかわらず、当社グループの事業等に内在もしくは関連するリスク、または経済環境・社会状況により、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

なお、特に重要度が高いと思われる主要なリスクのみを事業セグメント別に下記のとおり記載しております。

##### A. 情報サービス事業における不採算プロジェクト、瑕疵対応及びシステムダウンに係るリスク

システム開発事業においては不採算プロジェクトや瑕疵対応、ITマネジメント事業においてはシステムダウンやコンピュータウィルスに起因する契約破棄又は損失補償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

BPO事業においては、お客様の業務形態等に合わせた新たな形態でのサービス提供が多いことから、コールセンター等の設備の増設、業務インフラの構築、従業員の教育訓練等、先行的に費用が発生いたします。当社グループの先行設備投資ならびに関連する諸費用の負担が想定以上に増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、機密情報・個人情報の取り扱いには、十分な配慮を行っておりますが、万一重要な問題が発生した場合、当社グループの経営に大きな影響を与える可能性があります。

##### B. プリペイドカード事業

プリペイドカード事業において、不正利用問題、他のカード媒体との競合やカード使用実績率の極端な変動等が起こった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### C. 証券事業

証券事業に関しては、業務運営上のリスクとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク（システム、事務、法務）、情報関連リスクがあり、また、事業継続上のリスクとしては、地震・災害・情報漏洩・システムダウン等の当社の存続に関わる重大な事象を想定しております。

このようなリスクに対し必要な対策を講じておりますが、想定を超える又は想定外の事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

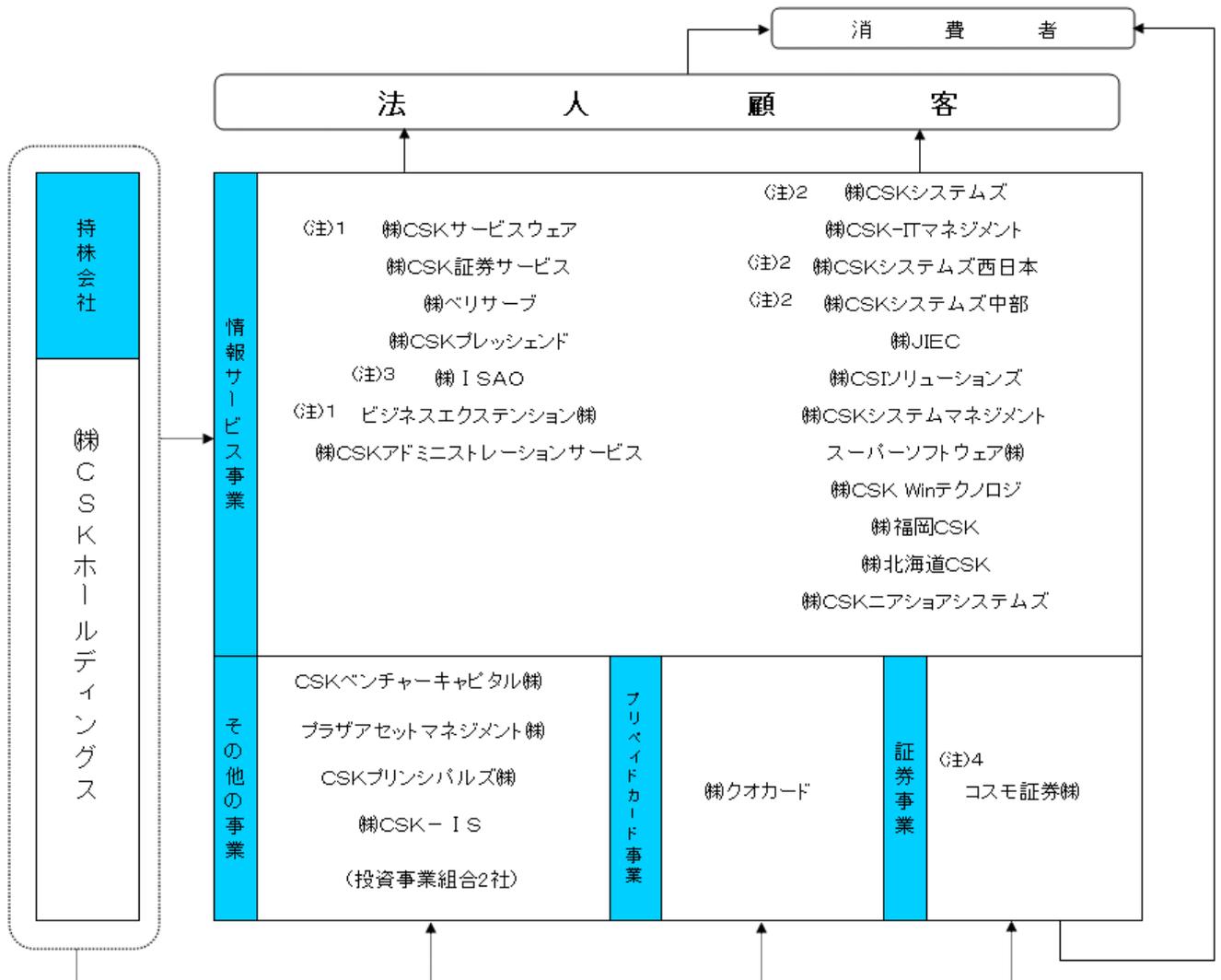
なお、平成22年4月に当該事業から撤退しており、今後は当社のリスクには含まれないこととなります。

##### D. その他の事業

ベンチャー企業等に対する投資事業における投資先の決定においては、専門組織により投資回収リスクを十分に考慮して行っておりますが、投資時点では想定に近い環境の変化等により、投資回収時期の遅延や当初予定した収益の確保ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

CSKグループにおけるセグメント区分と主要なグループ会社の関係は下図のとおりとなります。



上表は、当社が株式を直接保有している連結子会社を記載しております。

<上場連結子会社名と公開市場名>

㈱JIEC	東京証券取引所第二部
㈱ペリサーブ	東京証券取引所第一部

(注)1 ㈱CSKサービスウェア、ビジネスエクステンション㈱は、平成22年4月1日付で㈱CSKサービスウェアを存続会社として合併しております。

(注)2 ㈱CSKシステムズ、㈱CSKシステムズ西日本、㈱CSKシステムズ中部は平成22年4月1日付で、㈱CSKシステムズを存続会社として合併しております。

(注)3 ㈱ISAOは、平成22年4月1日付で既存の全事業を譲渡しております。

(注)4 コスモ証券㈱は、平成22年4月16日付で全株式を売却しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「常に時代の要請を敏感にとらえ、お客様が必要とされる最適なサービスを提供し続けることで、継続的な成長・発展を遂げる企業グループを目指す」ことをグループビジョンとし、事業方針として、以下の3つを掲げております。

##### ① 競争力強化と差別化

BPO事業・ITマネジメント事業・システム開発事業を事業の3本柱と位置づけ、それぞれがサービスの革新により競争力強化と差別化を果たす

##### ② グループの連携・協業推進

グループ間での連携及び協業により、重点顧客向け営業を強化することでグループ全体の事業規模拡大を図る

##### ③ NO. 1サービスの創造

3つの事業をベースに、保有・蓄積するノウハウの活用を通じて、NO. 1を目指せる新たなサービスを創造し、将来的な集積の柱を構築する

このような取組みにより、早急に業績を回復し継続的な企業価値の向上を図ることで、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えるべく努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎年の配当原資の前提となる期間利益確保のための短期的経営指標と社会の発展に貢献する企業グループとなるという目標のための中長期的経営指標が必要と考えております。

短期的収益及び配当原資の確保の観点からは、事業の収益力と生産性を表す「営業利益、営業利益率、営業キャッシュ・フロー」等が有用であると考えております。また、中長期的な目標のための経営指標としては、「売上高、営業利益、1株当たり純資産」等の中長期的な成長率・増加率が重要と考えており、これらの短期・中長期2つの指標の向上に向けて継続的に努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

景気動向は、昨年来の急速な景況悪化の傾向に弱まりが見られたものの、企業収益の動向は厳しい局面を脱してはならず、また、雇用・所得環境の不透明感から個人消費は総じて弱含みであることなどから、依然として不透明な状況が継続しております。また、情報サービス市場の状況及びお客様の変化について下記のとおり認識しております。

##### ・情報サービス市場の状況

－国内市場は成熟化：従来型ビジネスは成長性、収益性の低下

－低価格化・短納期化

－サービスの多様化・複雑化

－成果重視：事務処理の効率化に留まらない、コスト削減、売上拡大効果等への期待

##### ・お客様の变化

－「所有」から「利用」へのニーズ

－ITを活用した「事業収益力強化」「新たな事業創造」のための投資を選別

このような事業環境認識のもと、グループビジョンの具現化のためには、差別化と競争力強化をさらに進める必要があると認識しております。事業方針に基づき、次の5点について継続的に取り組んでまいります。

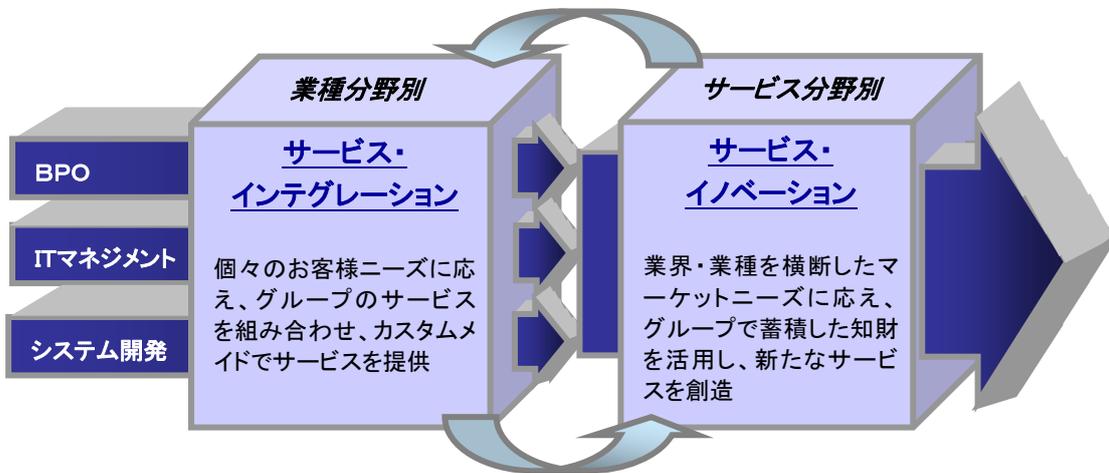
① 個々の事業強化と連携強化(=サービス・インテグレーション)

当社グループの強みは、ビジネスの基盤となるBPO、ITマネジメント、システム開発の3事業分野において一定の規模と競争力を持つ点です。3事業分野毎の更なる強化を進めるとともに、3事業分野間の連携強化を通じて当社グループ独自の価値を提供し、差別化要素として強化・発展させてまいります。

② 新たな事業の創出(=サービス・イノベーション)

これまでのサービスで得たノウハウ・知識・経験をベースとし、既存サービスの延長線上にない新しい“事業”の創造に継続的に挑戦してまいります。

平成23年3月期については環境・仕組みの整備に注力するものとし、推進機能の強化を目的として、㈱CSKサービスウェア、㈱CSK-ITマネジメント、㈱CSKシステムズに「サービスイノベーション推進部」を設置いたしました。



③ 同業及び異業種との協業・提携

住商情報システム㈱との業務提携を推進しており、その他、同業及び異業種との協業・提携を継続検討してまいります。

④ 人材育成

サービス・技術の根幹は「人」という認識のもと、新人事制度を軸とした人材育成、認定委員会の設置及びITスキル標準(ITSS)をベースとした認定基準の設定を行っております。

⑤ 海外市場への挑戦

中国を中心とした東アジア市場への進出を目的とし、当社に「グローバル推進室」を設置し、海外市場への進出に取り組んでまいります。

---

ITSS：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が普及を推進している、各種IT関連サービスの提供に必要とされる能力を明確化・体系化した指標

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,309	45,250
受取手形及び売掛金	27,680	23,300
短期貸付金	—	22,261
有価証券	11,159	8,485
営業投資有価証券	2,144	3,970
たな卸資産	4,146	2,180
未収還付法人税等	2,905	3,261
繰延税金資産	1,385	2,873
金融サービス運用資産	101,940	—
証券業における預託金	26,810	26,593
証券業におけるトレーディング商品	6,859	10,232
証券業における信用取引資産	20,503	24,551
その他	27,221	28,757
投資損失引当金	△46	—
貸倒引当金	△419	△8,724
流動資産合計	268,599	192,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,006	13,392
土地	20,413	8,809
その他(純額)	4,588	4,280
有形固定資産合計	40,009	26,482
無形固定資産		
のれん	375	268
その他	6,251	5,158
無形固定資産合計	6,626	5,427
投資その他の資産		
投資有価証券	34,925	31,065
前払年金費用	2,983	2,378
繰延税金資産	1,478	1,574
その他	9,891	8,144
貸倒引当金	△583	△315
投資その他の資産合計	48,695	42,847
固定資産合計	95,331	74,756
資産合計	363,931	267,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,678	6,602
短期借入金	78,423	10,933
未払法人税等	1,347	1,156
カード預り金	50,761	53,183
賞与引当金	5,763	3,783
開発等損失引当金	1,836	57
解約違約金損失引当金	1,811	—
金融サービス負債	41,016	—
証券業におけるトレーディング商品	542	1,008
証券業における信用取引負債	13,865	19,121
証券業における預り金及び受入保証金	33,121	35,994
その他	19,407	18,800
流動負債合計	256,575	150,641
固定負債		
社債	20,000	—
新株予約権付社債	56,792	56,792
長期借入金	—	40,063
退職給付引当金	274	197
役員退職慰労引当金	114	22
その他	4,056	3,543
固定負債合計	81,237	100,618
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	870	681
特別法上の準備金合計	870	681
負債合計	338,684	251,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,225	96,225
資本剰余金	30,763	53,763
利益剰余金	△80,313	△139,494
自己株式	△68	△68
株主資本合計	23,607	10,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△990	234
為替換算調整勘定	△2,440	—
評価・換算差額等合計	△3,430	234
新株予約権	—	467
少数株主持分	5,070	4,680
純資産合計	25,247	15,807
負債純資産合計	363,931	267,749

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	206,099	169,518
売上原価	263,769	116,601
売上総利益又は売上総損失(△)	△57,669	52,916
販売費及び一般管理費	65,397	48,740
営業利益又は営業損失(△)	△123,066	4,176
営業外収益		
受取利息	119	77
受取配当金	402	191
カード退蔵益	989	1,084
その他	1,182	729
営業外収益合計	2,695	2,082
営業外費用		
支払利息	19	696
投資有価証券売却損	664	—
退職給付費用	260	260
投資事業組合運用損	374	—
株式交付費	—	480
支払手数料	—	608
匿名組合投資損失	—	524
その他	789	768
営業外費用合計	2,108	3,339
経常利益又は経常損失(△)	△122,479	2,919
特別利益		
投資有価証券売却益	225	832
事業譲渡益	989	180
金融商品取引責任準備金戻入益	713	183
その他	109	469
特別利益合計	2,037	1,664
特別損失		
固定資産除却損	520	—
減損損失	14,721	—
投資有価証券評価損	2,032	—
事業再編による損失	1,218	—
本社建設中止に係る損失	2,542	—
不動産証券化事業撤退損失	—	55,940
特別退職金	—	2,802
その他	2,867	5,356
特別損失合計	23,903	64,099
税金等調整前当期純損失(△)	△144,345	△59,515
法人税、住民税及び事業税	2,899	1,908
法人税等還付税額	△700	—
法人税等調整額	14,881	△2,415
法人税等合計	17,080	△506
少数株主利益	103	172
当期純損失(△)	△161,529	△59,180

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	73,225	73,225
当期変動額		
新株の発行	—	23,000
当期変動額合計	—	23,000
当期末残高	73,225	96,225
資本剰余金		
前期末残高	37,791	30,763
当期変動額		
新株の発行	4,025	23,000
自己株式の処分	△2	—
株式交換による自己株式の処分	△11,051	—
当期変動額合計	△7,028	23,000
当期末残高	30,763	53,763
利益剰余金		
前期末残高	83,007	△80,313
当期変動額		
剰余金の配当	△1,410	—
当期純損失(△)	△161,529	△59,180
自己株式の処分	—	△0
株式交換による自己株式の処分	△379	—
当期変動額合計	△163,320	△59,181
当期末残高	△80,313	△139,494
自己株式		
前期末残高	△31,614	△68
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△1
自己株式の処分	6	1
株式交換による自己株式の処分	31,615	—
当期変動額合計	31,546	△0
当期末残高	△68	△68
株主資本合計		
前期末残高	162,410	23,607
当期変動額		
新株の発行	4,025	46,000
剰余金の配当	△1,410	—
当期純損失(△)	△161,529	△59,180
自己株式の取得	△76	△1
自己株式の処分	4	0
株式交換による自己株式の処分	20,184	—
当期変動額合計	△138,802	△13,181
当期末残高	23,607	10,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,696	△990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,686	1,224
当期変動額合計	△2,686	1,224
当期末残高	△990	234
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△7	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	—	—
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△625	△2,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,814	2,440
当期変動額合計	△1,814	2,440
当期末残高	△2,440	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,063	△3,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,494	3,664
当期変動額合計	△4,494	3,664
当期末残高	△3,430	234
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	467
当期変動額合計	—	467
当期末残高	—	467
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	22,021	5,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,951	△390
当期変動額合計	△16,951	△390
当期末残高	5,070	4,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	185,495	25,247
当期変動額		
新株の発行	4,025	46,000
剰余金の配当	△1,410	—
当期純損失(△)	△161,529	△59,180
自己株式の取得	△76	△1
自己株式の処分	4	0
株式交換による自己株式の処分	20,184	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,445	3,741
当期変動額合計	△160,248	△9,439
当期末残高	25,247	15,807

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△144,345	△59,515
減価償却費	7,053	5,639
減損損失	14,890	1,213
のれん償却額	1,437	153
引当金の増減額(△は減少)及び前払年金費用の増減額(△は増加)	2,295	△2,120
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△713	△183
受取利息及び受取配当金	△1,936	△1,272
支払利息	2,154	2,995
投資有価証券評価損益(△は益)	2,032	1,005
不動産証券化事業撤退損失	—	46,733
売上債権の増減額(△は増加)	3,345	4,308
たな卸資産の増減額(△は増加)	742	1,959
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,906	△2,055
カード預り金の増減額(△は減少)	4,197	2,421
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	1,826	324
金融サービス運用資産の増減額(△は増加)	89,523	1,085
金融サービス負債の増減額(△は減少)	1,176	—
証券業における預託金の増減額(△は増加)	6,081	△583
証券業におけるトレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△35	△3,372
証券業における約定見返勘定(資産)の増減額(△は増加)	△2,777	3,001
証券業における信用取引資産の増減額(△は増加)	25,601	△4,047
証券業における有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	2,737	△600
証券業におけるトレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	△2,059	465
証券業における約定見返勘定(負債)の増減額(△は減少)	—	679
証券業における信用取引負債の増減額(△は減少)	△5,458	5,256
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△11,006	2,873
その他	2,089	1,633
小計	△4,053	8,000
利息及び配当金の受取額	2,085	1,345
利息の支払額	△2,093	△3,064
法人税等の支払額	△1,654	△781
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,715	5,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入・払戻(純額)	3,043	△205
有価証券の売却・取得による収入・支出(純額)	4,478	3,181
有形固定資産の取得による支出	△13,791	△1,948
有形固定資産の売却による収入	—	7,350
無形固定資産の取得による支出	△5,943	△1,646
投資有価証券の取得による支出	△9,245	△8,976
投資有価証券の売却による収入	8,971	8,898
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	366
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△691
その他	89	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,398	6,531
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	△67	△42,353
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△5,157	△5,000
社債の償還による支出	—	△20,000
株式の発行による収入	—	16,000
配当金の支払額	△1,414	—
新株予約権の発行による収入	—	467
その他	△42	△1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,681	△1,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△239	△551
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,035	9,511
現金及び現金同等物の期首残高	59,200	33,882
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△281	—
現金及び現金同等物の期末残高	33,882	43,394

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社 : 28社 ㈱JIEC、㈱ベリサーブ 他26社 連結除外 津山証券㈱、㈱CSKマーケティング、㈱CSKコミュニケーションズ、㈱島根CSK、㈱岩手CSK、㈱大分CSK、㈱北九州CSK、CSKファイナンス㈱(現社名ゲン・キャピタル㈱)、㈱VCビジネス、ゲン・アセット㈱、プラザキャピタルマネジメント㈱、㈱ライトワークス、匿名組合43社及び他4社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東京グリーンシステムズ㈱ 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 : 1社 ㈱ライトワークス 持分法を適用していない非連結子会社(東京グリーンシステムズ㈱他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、投資事業組合2社の決算日は12月31日であります。また、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結決算日と連結子会社の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品) 時価法 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法</p>

項目	当連結会計年度
	<p>③たな卸資産 主として、個別法又は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等に償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 但し、ソフトウェアについては、自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間に基づく定額法、販売目的のソフトウェアは主として見込販売収益に基づく償却額と見積効用年数に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度
	<p>③開発等損失引当金 システム開発、システム運営管理等の事業に係る不採算案件及び瑕疵対応案件について発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末において年金資産見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。 なお、当社は内規を改定し、平成15年6月26日の定時株主総会后、必要額は増加いたしません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理 第三者型カード発行の会計処理は、発行したカードの券面金額をカード預り金に計上し、使用に応じて使用金額をカード預り金から取崩しております。 また、法人税法の「発行年度ごとに区分管理する方法」に準拠し、過去の使用実績率に基づき算出した、使用されないと見込まれる金額をカード預り金から取崩し、営業外収益のカード退蔵益に計上しております。</p> <p>(7) その他の事業における会計処理 営業投資有価証券 自らが業務執行組合員となっている投資事業組合等については、最近の決算に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を持分割合に応じて計上しております。このうち有価証券の持分相当額を営業投資有価証券としております。 また、連結子会社である投資事業組合が保有する有価証券については、営業投資有価証券としております。</p>

項目	当連結会計年度
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(8) 請負契約に係る完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準を適用し、その他の請負契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。                      (会計方針の変更)                      請負契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。                      これにより、当連結会計年度の売上高は1,167百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ340百万円増加、税金等調整前当期純損失は340百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法                      税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度                      連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、原則として5年均等償却をしております。但し、金額の僅少なものについては発生年度に一時に償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(7)表示方法の変更

当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前連結会計年度520百万円)は、総資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「投資有価証券売却損」(当連結会計年度147百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「投資事業組合運用損」(当連結会計年度193百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費」(前連結会計年度0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>4 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度48百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>5 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」(当連結会計年度229百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「減損損失」(当連結会計年度1,213百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度1,005百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度△116百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期借入れによる収入」(前連結会計年度52百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「株式の発行」(前連結会計年度1百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,251百万円</p> <p>2 金融サービス運用資産のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">匿名組合への出資 19,493百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">株式 3,457百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産 62,212百万円</p> <p>株式の中には時価のある株式が579百万円含まれております。</p> <p>金融サービス負債のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金(責任財産限定型債務(ノンリコースローン)を含む) 38,001百万円</p> <p>金融サービス運用資産の不動産及び金融サービス負債の短期借入金は連結子会社である匿名組合の資産・負債であります。</p> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>当社が中心となって、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム(以下「CMS」)を導入しております。</p> <p>当社は、グループ会社35社とCMS運営基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。</p> <p>これらに基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。(連結子会社分は含めず記載しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">CMSによる貸付</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記CMS運営基本契約において、資金使途が限定されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 借手側</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入極度額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">35,929百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,070百万円</td> </tr> </table> <p>4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5 (会計方針の変更)</p> <p>「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第46条の5の規定に基づく金融商品取引責任準備金については、当連結会計年度より「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純損失が320百万円減少しております。</p>	CMSによる貸付		限度額の総額	80百万円	貸付実行残高	-百万円	差引貸付未実行残高	80百万円	借入極度額	40,000百万円	借入実行残高	35,929百万円	差引借入未実行残高	4,070百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 19,778百万円</p> <p>2 金融サービス事業からの撤退に伴い、第2四半期連結会計期間末残高5,007百万円を流動資産の「金融サービス運用資産」から投資その他の資産の「投資有価証券」に振り替えております。</p> <p>3 _____</p> <p>4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p>
CMSによる貸付															
限度額の総額	80百万円														
貸付実行残高	-百万円														
差引貸付未実行残高	80百万円														
借入極度額	40,000百万円														
借入実行残高	35,929百万円														
差引借入未実行残高	4,070百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 81,058百万円 特別損失 0百万円 合計 81,059百万円		1
2 減損損失の主な内訳は以下のとおりであります。 (1) 減損損失を計上した主な資産		2
場所(発生会社)	用途	種類
大阪市中央区等 (コスモ証券㈱)	事業用資産	ソフトウェア 建物附属設備 工具、器具及び備品 建物 構築物
愛知県名古屋市 (㈱C S Kホールディングス)	事業用資産	建物 建物附属設備 土地
東京都中央区 (㈱C S K証券サービス)	事業用資産	ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 リース資産 工具、器具及び備品 建物附属設備
— (コスモ証券㈱)	その他	のれん
(2) 資産のグルーピングの方法 遊休資産及び売却予定資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。		
(3) 減損損失の計上に至った経緯及び算定方法 主に収益性が著しく低下した事業用資産においては、不採算事業における回収可能性の将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として計上しております。当連結会計年度においては減損損失として14,721百万円計上しており、その主な内訳は、のれん6,700百万円、ソフトウェア仮勘定2,472百万円、ソフトウェア1,925百万円、土地1,089百万円であります。 また上記資産のうち、のれんにつきましては、主に子会社でありますコスモ証券㈱への投資に係るのれんの減損損失であります。 コスモ証券㈱においては、株式交換時に想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額6,585百万円を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。		
3 事業再編による損失は、証券事業の再編による損失であり、内訳は次のとおりです。 固定資産除却損 689百万円 その他 529百万円 合計 1,218百万円		3

前連結会計年度	当連結会計年度								
<p>4 本社建設中止に係る損失                      本社建設中止に係る損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解約違約金損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,542百万円</td> </tr> </table>	解約違約金損失引当金繰入額	1,811百万円	減損損失	144百万円	その他	587百万円	合計	2,542百万円	<p>4</p>
解約違約金損失引当金繰入額	1,811百万円								
減損損失	144百万円								
その他	587百万円								
合計	2,542百万円								
<p>5</p>	<p>5 不動産証券化事業撤退損失                      不動産証券化事業撤退損失は、主に連結子会社であったCSKファイナンス㈱(現社名 ゲン・キャピタル㈱)の株式及び同社に対する貸付金の譲渡に伴う損失41,837百万円及び同社に対して引き続き保有する一部の貸付金に対して計上した貸倒引当金繰入額8,205百万円であります。</p>								
<p>6</p>	<p>6 特別退職金                      特別退職金は、早期退職優遇制度実施に伴う特別割増退職金及び再就職支援費用であります。</p>								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	78,670,524	1,619,890	—	80,290,414

(変動事由の概要)

普通株式の増加1,619,890株は、コスモ証券㈱の完全子会社化に伴う新株発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	8,121,892	37,616	8,127,014	32,494

(変動事由の概要)

普通株式の増加13,924株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の増加23,692株は、コスモ証券㈱の完全子会社化に伴い、同社が保有していた同社株式が自己株式となったことによる増加であります。

普通株式の減少8,122,541株は、コスモ証券㈱の完全子会社化に伴う株式交換による減少であります。

普通株式の減少4,473株は、自己株式処分による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,410	20	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式 (注) 1	80,290,414	45,457,300	—	125,747,714
A種優先株式 (注) 2	—	15,000	—	15,000
B種優先株式 (注) 2	—	15,000	—	15,000
C種優先株式 (注) 1、3	—	227,273	227,273	—
D種優先株式 (注) 1、3	—	2,273	2,273	—
E種優先株式 (注) 3	—	5,000	—	5,000
F種優先株式 (注) 3	—	5,000	—	5,000
合計	80,290,414	45,726,846	229,546	125,787,714

(変動事由の概要)

- (注) 1 普通株式の増加45,457,300株、C種優先株式の減少227,273株及びD種優先株式の減少2,273株は、合同会社ACAインベストメントによるC種優先株式及びD種優先株式に係る普通株式取得請求権の行使によるものであります。
- 2 A種優先株式及びB種優先株式の増加それぞれ15,000株は、主要取引銀行4行へのデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)による第三者割当増資による増加であります。
- 3 C種優先株式の増加227,273株、D種優先株式の増加2,273株、E種優先株式及びF種優先株式の増加それぞれ5,000株は、合同会社ACAインベストメントへの優先株式発行による第三者割当増資による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	32,494	4,310	1,305	35,499

(変動事由の概要)

- 普通株式の増加4,310株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 普通株式の減少1,305株は、自己株式処分による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当連結会計年度末 (百万円)
提出会社	第6回新株予約権 (平成21年9月30日発行)	普通株式	24,000,000	171
	第7回新株予約権 (平成21年9月30日発行)	普通株式	24,000,000	295
合計			48,000,000	467

(注) 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来していない新株予約権の残高は295百万円であります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,309百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">11,159百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,468百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,804百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など</td> <td style="text-align: right;">△10,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,882百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,309百万円	有価証券勘定	11,159百万円	合計	47,468百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金	△2,804百万円	償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など	△10,780百万円	現金及び現金同等物	33,882百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">45,250百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">8,485百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,735百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,284百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など</td> <td style="text-align: right;">△8,057百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,394百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	45,250百万円	有価証券勘定	8,485百万円	合計	53,735百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金	△2,284百万円	償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など	△8,057百万円	現金及び現金同等物	43,394百万円
現金及び預金勘定	36,309百万円																								
有価証券勘定	11,159百万円																								
合計	47,468百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金	△2,804百万円																								
償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など	△10,780百万円																								
現金及び現金同等物	33,882百万円																								
現金及び預金勘定	45,250百万円																								
有価証券勘定	8,485百万円																								
合計	53,735百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金	△2,284百万円																								
償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など	△8,057百万円																								
現金及び現金同等物	43,394百万円																								
<p>2 自己株式の取得による支出は、連結子会社の自己株式の取得による支出を含めております。</p>	<p>2</p>																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	情報サービス事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	プリペイドカード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	184,441	3,470	15,600	2,587	206,099	—	206,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,352	2	21	155	6,532	(6,532)	—
計	190,793	3,473	15,621	2,743	212,631	(6,532)	206,099
営業費用	182,008	119,084	23,490	2,559	327,142	2,024	329,166
営業利益又は営業損失(△)	8,785	△115,611	△7,868	183	△114,510	△8,556	△123,066
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	67,833	116,907	89,604	51,449	325,795	38,136	363,931
減価償却費	4,165	39	1,125	126	5,456	1,596	7,053
減損損失	3,243	311	10,176	12	13,745	1,145	14,890
資本的支出	7,167	5	1,230	52	8,456	11,974	20,430

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

情報サービス事業

システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリー、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビルの工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

金融サービス事業

投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業務等

証券事業

証券業、証券業付随業務等

プリペイドカード事業

プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,136百万円であり、主として当社運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等に係る資産であります。また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は14,911百万円であり、当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

(会計方針の変更)

棚卸資産の評価に関する会計基準等の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (1) ③」に記載のとおり、当連結会計年度より、棚卸資産の評価基準を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、「情報サービス事業」で3百万円、「金融サービス事業」で81,054百万円、「プリペイドカード事業」で1百万円それぞれ減少しており、資産は「情報サービス事業」で4百万円、「金融サービス事業」で81,054百万円、「プリペイドカード事業」で1百万円それぞれ減少しております。

プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (8)」に記載のとおり、当連結会計年度より、プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「プリペイドカード事業」における売上高及び営業利益は383百万円それぞれ増加しております。また、資産は「プリペイドカード事業」で16,268百万円増加し、「消去又は全社」で同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	情報サービス事業 (百万円)	プリペイドカード事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高	147,804	3,023	17,619	1,070	169,518	—	169,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,248	168	11	0	3,430	(3,430)	—
計	151,053	3,192	17,631	1,071	172,948	(3,430)	169,518
営業費用	139,732	2,960	17,485	2,920	163,099	2,242	165,341
営業利益又は営業損失(△)	11,321	231	145	△1,848	9,849	△5,672	4,176
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>							
資産	64,303	58,315	94,058	10,463	227,141	40,608	267,749
減価償却費	3,706	107	439	13	4,266	1,372	5,639
減損損失	6	—	54	10	71	1,142	1,213
資本的支出	3,049	28	682	12	3,772	910	4,683

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

情報サービス事業

システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリ、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビルの工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

プリペイドカード事業

プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

証券事業

証券業、証券業付随業務等

その他の事業

投資事業組合・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,608百万円であり、主として当社運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,280百万円であり、当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

4 不動産証券化事業をはじめとする金融サービス事業からの撤退に伴い、当連結会計年度より同事業をその他の事業として表示しております。また、それに併せて事業区分の記載順番の見直しを行ない、当連結会計年度より「情報サービス事業」、「プリペイドカード事業」、「証券事業」、「その他の事業」の順番に変更いたしました。

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (8)」に記載のとおり、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度における情報サービス事業の売上高は1,167百万円増加し、営業利益は340百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品) (単位:百万円)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)			
種類	資産	負債	評価差額
(1) 株券	35	23	△ 4
(2) 債券	6,760	505	87
合計	6,796	529	82

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)				
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	23,968	24,165	197
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,968	24,165	197
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		23,968	24,165	197

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)				
	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,267	6,050	1,783
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	5,255	5,306	50	
小計	9,522	11,356	1,834	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,376	2,387	△ 989
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債	10	10	△ 0
	社債	100	92	△ 7
	その他	—	—	—
(3) その他	4,244	3,177	△ 1,067	
小計	7,730	5,666	△ 2,064	
合計		17,253	17,023	△ 230

(3)その他には、投資信託や投資事業組合への出資を含めております。

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
19,986	2,186	4,210

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)	
種類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド等	378
非上場株式	7,572
非上場債券	95
投資事業組合に対する出資持分	4,059
匿名組合への出資	19,493
(3) 子会社及び関連会社株式	1,100

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)				
種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債	10,780	12,006	1,196	—
社債	—	60	92	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	4	—	7,964	—
合計	10,784	12,066	9,253	—

(注)前連結会計年度において減損処理を行い、売上原価に11,881百万円、投資有価証券評価損に2,032百万円をそれぞれ計上しております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)  
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 70百万円

2. 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	当連結会計年度(平成22年3月31日現在)			
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	18,121	18,316	195
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	18,121	18,316	195
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	3,968	3,958	△9
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	3,968	3,958	△9
合計	22,089	22,274	185	

3. その他有価証券 (単位:百万円)

	当連結会計年度(平成22年3月31日現在)			
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	739	515	224
	(2)債券	—	—	—
	国債・地方債	—	—	—
	社債	100	100	0
	その他	—	—	—
(3)その他	5,327	5,156	171	
小計	6,167	5,771	395	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	452	527	△75
	(2)債券	—	—	—
	国債・地方債	10	10	△0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3)その他	1,952	2,060	△107	
小計	2,415	2,597	△182	
合計	8,582	8,369	212	

(3)その他には、投資信託を含めております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

種類	当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計
(1)株式	7,667	1,133	803
(2)債権	—	—	—
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
①その他	—	—	—
(3)その他	2,239	93	779
合計	9,907	1,227	1,582

5. 減損処理を行った有価証券  
当連結会計年度において、有価証券について1,492百万円減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	251.40円	1株当たり純資産額	△241.34円
1株当たり当期純損失金額	2,097.39円	1株当たり当期純損失金額	720.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	25,247	15,807
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,176	△30,339
差異の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	5,070	4,680
新株引受権	—	467
優先株式発行金額	—	41,000
普通株式の発行済株式数(千株)	80,290	125,747
普通株式の自己株式数(千株)	32	35
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	80,257	125,712

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△161,529	△59,180
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△161,529	△59,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
期中平均株式数(千株)	77,014	82,124

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち関係会社の潜在株式の影響額(百万円))	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株引受権)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
(うち新株予約権付社債)	—	—

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>	<p>&lt;当社&gt;                      新株予約権(平成16年6月25日決議)の数9,695個                      なお、新株予約権は当連結会計年度において権利行使期間を終了しております。                      新株予約権(平成17年6月28日決議)の数11,224個                       ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の券面総額21,792百万円                      第7回無担保転換社債型新株予約権付社債の券面総額35,000百万円</p> <p>&lt;関係会社&gt;                      ㈱ベリサーブ                      新株予約権278個</p>	<p>&lt;当社&gt;                      新株予約権(平成17年6月28日決議)の数11,224個                      なお、当該新株予約権は当連結会計年度において権利行使期間を終了しております。                      第6回新株予約権(平成21年9月29日決議)の数240,000個                      第7回新株予約権(平成21年9月29日決議)の数240,000個                       A種優先株式(平成21年9月29日決議)の発行済株式数15,000株                      B種優先株式(平成21年9月29日決議)の発行済株式数15,000株                      C種優先株式(平成21年9月29日決議)の発行済株式数227,273株                      なお、当該優先株式は当連結会計年度において全て普通株式への転換が行われております。                      D種優先株式(平成21年9月29日決議)の発行済株式数2,273株                      なお、当該優先株式は当連結会計年度において全て普通株式への転換が行われております。                      E種優先株式(平成21年9月29日決議)の発行済株式数5,000株                      F種優先株式(平成21年9月29日決議)の発行済株式数5,000株                       ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の券面総額21,792百万円                      第7回無担保転換社債型新株予約権付社債の券面総額35,000百万円</p> <p>&lt;関係会社&gt;                      —</p>

(重要な後発事象に関する注記)

当連結会計年度

(連結子会社の株式の譲渡について)

当社は、平成22年4月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるコスモ証券㈱の全株式を、岩井証券㈱に譲渡することを決議いたしました。なお、当該株式譲渡につきましては、平成22年4月16日に完了しております。

(1) 譲渡の理由

当社グループは、グループ再生に向けた事業基盤の再構築を目的に、昨年より不動産証券化事業からの完全撤退、資本増強などによる財務基盤の強化、経営体制の刷新、情報サービス事業への経営資源の集中など、事業構造及びコスト構造の改革に取り組んでおります。

情報サービス事業へ経営資源を集中するにあたり、今後当社グループが目指す事業の方向性を検討した結果、証券事業を展開するコスモ証券㈱については、事業上の相乗効果の発揮の見込みが薄いこと、加えて関西地区で強固な事業基盤を持つ岩井証券㈱との連携は、コスモ証券㈱の事業拡大にとって有益であると判断いたしました。

(2) 譲渡先の概要

- ①名称 岩井証券株式会社
- ②住所 大阪市中央区北浜1丁目8番16号
- ③代表者の氏名 代表取締役社長 沖津 嘉昭
- ④資本金の額 100億400万円
- ⑤事業の内容 金融商品取引業
- ⑥当社との関係 該当事項はありません

(3) 譲渡日

平成22年4月16日

(4) 譲渡する子会社の概要

- ①名称 コスモ証券株式会社
- ②住所 大阪市中央区今橋1丁目8番12号
- ③代表者の氏名 代表取締役社長 金森 巧
- ④資本金の額 135億円
- ⑤事業の内容 金融商品取引業
- ⑥当該会社の直近期の連結経営成績及び連結財務状態

連結決算期		平成22年3月期
資	産	939億円
負	債	694億円
純	資 産	245億円
営	業 収 益	176億円
営	業 利 益	1億円
経	常 利 益	0億円
当	期 純 利 益	3億円

(5) 株式譲渡の内容

- ①譲渡株式数 40,000,000株(所有割合 100%)
- ②譲渡価額 170億円
- ③株式譲渡に伴う損失 88億円
- ④譲渡後の持分比率 0%

(6) その他重要な特約等

該当事項はありません。

(記載を省略した注記事項)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、及び賃貸等不動産に関する注記事項については開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,811	17,160
売掛金	7	633
営業未収入金	926	583
前払費用	667	377
繰延税金資産	—	245
短期貸付金	—	21,613
関係会社短期貸付金	164,146	7,569
未収入金	4,193	2,680
未収還付法人税等	2,302	3,225
その他	699	840
貸倒引当金	△92,528	△8,766
流動資産合計	90,226	46,163
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,478	11,288
構築物(純額)	455	391
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	951	719
土地	17,487	8,426
建設仮勘定	419	31
有形固定資産合計	31,793	20,858
無形固定資産		
商標権	5	3
ソフトウェア	1,898	1,001
その他	0	0
無形固定資産合計	1,904	1,005
投資その他の資産		
投資有価証券	13,789	6,384
関係会社株式	78,953	82,368
その他の関係会社有価証券	2,422	3,440
長期貸付金	14	14
従業員に対する長期貸付金	32	43
関係会社長期貸付金	22,553	23,252
破産更生債権等	—	3
敷金及び保証金	5,171	4,398
その他	1,200	1,000
貸倒引当金	△12,994	△16,967
投資その他の資産合計	111,144	103,937
固定資産合計	144,841	125,801
資産合計	235,068	171,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	70,700	5,000
未払金	3,450	470
未払費用	1,431	1,037
未払法人税等	217	327
前受金	12	5
預り金	57,495	54,231
賞与引当金	127	44
解約違約金損失引当金	1,811	—
流動負債合計	135,246	61,116
固定負債		
社債	20,000	—
新株予約権付社債	56,792	56,792
長期借入金	—	40,000
繰延税金負債	212	315
役員退職慰労引当金	81	—
長期預り金	7,000	1,000
長期預り保証金	2,680	2,777
固定負債合計	86,767	100,885
負債合計	222,013	162,001
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	73,225	96,225
資本剰余金		
資本準備金	28,871	51,871
資本剰余金合計	28,871	51,871
利益剰余金		
利益準備金	62	62
その他利益剰余金		
別途積立金	61,821	61,821
繰越利益剰余金	△149,698	△200,665
利益剰余金合計	△87,814	△138,781
自己株式	△9	△9
株主資本合計	14,272	9,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,217	191
評価・換算差額等合計	△1,217	191
新株予約権	—	467
純資産合計	13,054	9,963
負債純資産合計	235,068	171,965

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収入	13,792	17,255
営業費用	14,550	9,317
営業利益又は営業損失(△)	△757	7,937
営業外収益		
受取利息	3,117	1,380
施設利用料	1,279	—
その他	1,160	835
営業外収益合計	5,557	2,216
営業外費用		
支払利息	1,687	2,792
社債利息	269	177
投資有価証券売却損	727	—
投資事業組合運用損	3,596	—
株式交付費	—	427
支払手数料	—	600
その他	326	806
営業外費用合計	6,606	4,804
経常利益又は経常損失(△)	△1,806	5,350
特別利益		
投資有価証券売却益	—	546
役員退職慰労引当金戻入額	—	81
関係会社株式売却益	2	—
その他	0	203
特別利益合計	3	831
特別損失		
減損損失	1,527	—
関係会社株式評価損	44,565	—
貸倒引当金繰入額	100,277	4,335
本社建設中止に係る損失	2,542	—
関係会社貸付金等譲渡損失	—	50,588
その他	1,394	4,608
特別損失合計	150,308	59,533
税引前当期純損失(△)	△152,112	△53,352
法人税、住民税及び事業税	△835	△2,153
法人税等調整額	913	△232
法人税等合計	78	△2,385
当期純損失(△)	△152,190	△50,966

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	73,225	73,225
当期変動額		
新株の発行	—	23,000
当期変動額合計	—	23,000
当期末残高	73,225	96,225
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	28,871	28,871
当期変動額		
新株の発行	—	23,000
当期変動額合計	—	23,000
当期末残高	28,871	51,871
その他資本剰余金		
前期末残高	7,028	—
当期変動額		
新株の発行	4,025	—
自己株式の処分	△2	—
株式交換による自己株式の処分	△11,051	—
当期変動額合計	△7,028	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	35,899	28,871
当期変動額		
新株の発行	4,025	23,000
自己株式の処分	△2	—
株式交換による自己株式の処分	△11,051	—
当期変動額合計	△7,028	23,000
当期末残高	28,871	51,871
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	62	62
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62	62
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	71,821	61,821
当期変動額		
別途積立金の取崩	△10,000	—
当期変動額合計	△10,000	—
当期末残高	61,821	61,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△5,717	△149,698
当期変動額		
別途積立金の取崩	10,000	—
剰余金の配当	△1,410	—
当期純損失(△)	△152,190	△50,966
自己株式の処分	—	△0
株式交換による自己株式の処分	△379	—
当期変動額合計	△143,981	△50,967
当期末残高	△149,698	△200,665
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	66,166	△87,814
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,410	—
当期純損失(△)	△152,190	△50,966
自己株式の処分	—	△0
株式交換による自己株式の処分	△379	—
当期変動額合計	△153,981	△50,967
当期末残高	△87,814	△138,781
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△31,614	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△1
自己株式の処分	6	1
株式交換による自己株式の処分	31,615	—
当期変動額合計	31,604	0
当期末残高	△9	△9
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	143,677	14,272
当期変動額		
新株の発行	4,025	46,000
剰余金の配当	△1,410	—
当期純損失(△)	△152,190	△50,966
自己株式の取得	△17	△1
自己株式の処分	4	0
株式交換による自己株式の処分	20,184	—
当期変動額合計	△129,404	△4,967
当期末残高	14,272	9,305

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	848	△1,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,065	1,409
当期変動額合計	△2,065	1,409
当期末残高	△1,217	191
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	847	△1,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,065	1,409
当期変動額合計	△2,065	1,409
当期末残高	△1,217	191
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	467
当期変動額合計	—	467
当期末残高	—	467
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	144,524	13,054
当期変動額		
新株の発行	4,025	46,000
剰余金の配当	△1,410	—
当期純損失(△)	△152,190	△50,966
自己株式の取得	△17	△1
自己株式の処分	4	0
株式交換による自己株式の処分	20,184	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,065	1,876
当期変動額合計	△131,470	△3,090
当期末残高	13,054	9,963

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当事業年度				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>その他の関係会社有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等に償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="774 1196 1198 1261"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	2年～50年	工具、器具及び備品	2年～15年
建物	2年～50年				
工具、器具及び備品	2年～15年				
3 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p>				
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>				

項目	当事業年度
<p>5 その他個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金                      従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を投資その他の資産の「その他」に計上しております。                      会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。                      (会計方針の変更)                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(1) 消費税等の処理方法                      税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度                      連結納税制度を適用しております。</p>

(6)表示方法の変更

当事業年度
<p>(個別損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「投資有価証券売却損」(当事業年度140百万円)は、その重要性が低くなったことから、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「投資事業組合運用損」(当事業年度423百万円)は、その重要性が低くなったことから、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度48百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。</p> <p>4 前事業年度において区分掲記しておりました特別利益の「関係会社株式売却益」(当事業年度30百万円)は、その重要性が低くなったことから、当事業年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「減損損失」(当事業年度1,172百万円)は、その重要性が低くなったことから、当事業年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「関係会社株式評価損」(当事業年度888百万円)は、その重要性が低くなったことから、当事業年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

6. その他

役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。